

令和4年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 内 容 】

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業

【 市街地整備課 】

【 事業の内容 】

- ・再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,634	1,634	1,468		166
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			70	0
11節 消耗品費			83	38
印刷製本費			10	0
12節 郵便料			6	0
19節 代替住宅管理費負担金			1,445	1,410
神奈川県再開発促進研究協議会負担金			20	20

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【 市街地整備課 】

【 事業の内容 】

- ・ 建設工事費の推移を確認するとともに、再開発事業の動向について、関係者と意見交換を行った。
- ・ 管理施設等の維持修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
636	636	20		616

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

8節 市街地整備アドバイザー謝礼	275	0
11節 管理施設等維持修繕料	300	20
13節 再開発事業代替用地草刈り等業務委託料	61	0

令和4年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,342	91,201	86,261		4,940
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	普通旅費		85	28
11節	消耗品費		1,186	960
	印刷製本費		2,793	2,602
12節	郵便料		8,706	7,562
	電算共同処理業務等手数料		24,726	21,684
13節	国保システム保守業務委託料		14,626	14,626
	国保証封入封緘業務委託料		2,125	1,845
	未就学児に係る被保険者均等割額減額対応システム改修委託料		4,612	4,612
	レセプト保管委託料		472	378
14節	国保システム使用料等		32,011	31,964

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	69,863	79,235
・ 2節 給料 一般職	30,794	35,682
一般職職員 10人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	27,554	30,433
扶養手当	858	964
地域手当	4,896	5,656
通勤手当	817	707
超過勤務手当	5,617	4,592
休日給	50	40
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	12,812	15,844
住居手当	1,157	1,004
児童手当	360	640
・ 4節 共済費	11,515	13,120
市町村職員共済組合負担金	11,087	12,549
社会保険料	375	396
雇用保険料	53	175

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	15,197	11,762
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	11,584	9,608
会計年度事務補助職員 6人		
国民健康保険特定保健指導員 2人		
診療報酬明細書点検職員 1人		
・ 3節 職員手当等	2,315	1,439
期末手当		
・ 4節 共済費		31
雇用保険料		
・ 9節 旅費	1,298	684
費用弁償		

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2,334	2,475	2,475		0	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金			2,334	2,475

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険料賦課徴収運営事業 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・ 国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
21,523	21,523	14,816		6,707	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
9節	普通旅費			20	4
11節	消耗品費			959	558
	燃料費			32	5
	納入通知書等印刷製本費			2,607	1,274
	車両修繕料			96	49
12節	郵便料			13,181	9,428
	運搬料			25	0
	滞納整理業務における金融機関等調査手数料			13	0
	自動車保険料			13	13
13節	納入通知書封入封緘業務委託料			4,567	3,485
22節	過少収納時補てん金			10	0

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	48,219	43,069
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 7人	22,835	19,918
・ 3節 職員手当等	17,270	16,003
扶養手当	226	226
地域手当	3,460	3,021
通勤手当	502	804
超過勤務手当	2,484	1,967
休日給	6	58
期末勤勉手当	9,616	8,675
住居手当	796	1,072
児童手当	180	180
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	8,114	7,148

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	4,757	4,114
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 3人	3,339	3,305
・ 3節 職員手当等 期末手当	669	586
・ 4節 共済費	317	0
市町村職員共済組合負担金	60	0
社会保険料	239	0
雇用保険料	18	0
・ 9節 旅費 費用弁償	432	223

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営協議会運営事業 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、学識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
647	647	477		170
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人			498	366
9節 会長研修費用弁償			1	0
11節 消耗品費			77	76
12節 郵便料			71	35

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 一般被保険者療養給付費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者療養給付費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対するの診療を現物給付した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,634,569	9,634,069	9,486,944		147,125
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節 一般被保険者療養給付費			9,634,569	9,486,944
一般被保険者 (平均)	34,311人	一件当たり (保険者負担額)	21,212円 (15,545円)	
一人当たり受診 件数	17.79件	一人当たり (保険者負担額)	377,296円 (276,499円)	
<主な特定財源>				
・国県支出金				9,482,557

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等療養給付費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対する診療を現物給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,560	1,560	12		1,548
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等療養給付費				1,560 12
<主な特定財源>				
・国県支出金				12

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	108,000	97,841		10,159
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者療養費				100,000 97,841
<主な特定財源>				
・国県支出金				97,841

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行うが、執行は無かった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
330	330	0		330	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節 退職被保険者等療養費				330	0

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

診療報酬明細書審査支払手数料 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
36,593	36,593	27,167		9,426	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
12節 診療報酬明細書審査支払手数料 626,526件				36,593	27,167
<主な特定財源>					
・国県支出金					27,167

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

高額介護合算療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
1,500	1,500	1,054		446	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節 高額介護合算療養費				1,500	1,054
<主な特定財源>					
・国県支出金					1,054

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者高額療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,390,197	1,440,197	1,305,227		134,970
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者高額療養費				1,390,197 1,305,227
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,305,227

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等高額療養費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給するが、執行は無かった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,492	432	0		432
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等高額療養費				1,492 0

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者移送費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行うが、執行は無かった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200	200	0		200
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者移送費				200 0

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等移送費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行うが、執行は無かった。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節 退職被保険者等移送費			100	0

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

出産育児一時金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金(1件当たり支給額420,000円)の支給等を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,400	42,000	30,729		11,271
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節 出産育児一時金 73件			50,400	30,729

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

出産育児一時金支払手数料 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26	26	14		12
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
12節 出産育児一時金支払手数料			26	14

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

葬祭費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費50,000円の支給等を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,500	12,500	10,050		2,450
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 葬祭費 201件			12,500	10,050

(款) 10 保険給付費 (項) 30 傷病手当諸費 (目) 5 傷病手当金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

傷病手当金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合に、傷病手当金の支給を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,600	2,100	1,940		160
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 傷病手当金			1,600	1,940
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,940

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 5 一般被保険者医療給付費分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者医療給付費分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者医療給付費分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,364,026	3,364,026	3,364,025		1
<支出内訳>				
19節 一般被保険者医療給付費分納付金				3,364,025
<主な特定財源>				
・国県支出金				136,506

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 10 退職被保険者等医療給付費分
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等医療給付費分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・退職被保険者等医療給付費分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
212	212	212		0	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節 退職被保険者等医療給付費分納付金				212	212

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分
 (目) 5 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
1,211,755	1,211,755	1,211,755		0	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金				1,211,755	1,211,755
<主な特定財源>					
・国県支出金					53,878

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分
 (目) 10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
76	76	76		0	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金				76	76

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 15 介護納付金分 (目) 5 介護納付金分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護納付金分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 介護納付金分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
537,908	537,908	537,908		0	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節 介護納付金分納付金				537,908	537,908

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
3	3	1		2	
<支出内訳>					
				当初予算額	支出済額
19節 年金受給権者名簿作成事務費負担金				3	1

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定健康診査等事業 【 保険年金課 】

※重点事業(事業CD:4-1-2-2)

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導と生活習慣病(糖尿病)の重症化予防に資する支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
158,924	158,924	129,525		29,399
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	血糖値測定機器等消耗品費		1,529	235
	印刷製本費		304	264
12節	郵便料		4,082	3,165
	運搬料		22	11
	特定健診データ管理等手数料		3,871	3,238
13節	特定保健指導実施業務委託料		5,412	2,627
	特定保健指導積極的支援業務委託料		2,993	1,444
	健康診査データ管理等一括業務委託料		19,149	18,727
	特定健康診査等実施業務委託料		103,677	85,362
	糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託料		1,546	95
	特定健診等受診勧奨にかかる保健師派遣委託料		5,821	4,999
	特定健診受診勧奨通知作成・発送及びデータ分析業務委託料		5,954	5,954
	糖尿病重症化予防保健指導等業務委託料		474	54
	スマホドック業務委託料(無償化分)		132	53
	システム端末機移設委託料		168	168
	健診結果データ集約等業務委託料		951	739
19節	人間ドック助成補助金		2,839	2,390
<主な特定財源>				
	・国県支出金			44,979

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

保健衛生普及事業 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,976	9,976	7,833		2,143
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			172	21
印刷製本費			1,063	896
12節 郵便料			4,326	2,920
医療費通知書等作成手数料			1,272	1,165
13節 スマホドック業務委託料			1,075	930
歯周疾患検診業務委託料			199	48
健康診査データ管理等一括業務委託料			1,869	1,853
<主な特定財源>				
・国県支出金				5,271

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営基金積立金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の保険料収納金額の不足等財政状況の変動に備え、安定した国民健康保険事業の運営を図るための基金管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	238,598	238,598		0
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
25節 新規積立金			0	238,557
利子積立金			10	41

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,320	20,320	11,327		8,993
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
23節	一般被保険者保険料過誤納還付金 361件		20,000	11,288
	一般被保険者保険料還付加算金 25件		320	39

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行うが、執行は無かった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
330	285	0		285
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
23節	退職被保険者等保険料の過誤納還付金		300	0
	退職被保険者等保険料の還付加算金		30	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

療養給付費等負担金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	8,503	57		8,446
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
23節	療養給付費等負担金返納金		10	57

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金
 ◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

療養給付費交付金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・療養給付費交付金の返納金を支出するが、執行は無かった。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 療養給付費交付金返納金				1 0

令和 4 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。
 都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。
 名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。
 笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。
 市街地整備事業用地約815平方メートルを取得(平成29年度)。
 大塚川から新川への分水用地約390平方メートルの地上権設定契約を締結(令和4年度)。

(款) 5 事業費 (項) 5 用地取得事業費 (目) 5 用地取得事業費

◎行財政運営 ○行財政運営

用地取得事業 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・ 前年度からの繰越明許費により、事業実施に必要な公共用地の地上権設定契約及び補償協定を締結し、補償費の一部を支払った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	249,000	102,153		146,847
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
17節	大塚川から新川への分水用地取得費(前年度からの繰越明許費)		0	0
22節	大塚川から新川への分水用地建物等移転補償費(前年度からの繰越明許費)		0	102,153

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
214,234	214,234	214,234		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節	元金償還金		214,234	214,234

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,766	1,766	1,711		55
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 長期債支払利子				1,766 1,711

令和 4 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割～3割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。市は介護保険制度を運営し、介護保険事務の他、保険料の徴収を行った。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。市は介護予防に関する業務を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護保険運営事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,073	57,239	53,939		3,300
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	介護保険運営協議会委員報酬 9人		368	298
	介護保険運営協議会部会(介護)委員報酬		42	0
9節	要介護認定調査業務旅費		672	647
	普通旅費		80	11
11節	消耗品費		457	457
12節	郵便料		23,847	22,310
	電信料		84	90
	統計処理等手数料		540	407
13節	介護保険事務処理システム運用支援委託料		8,079	8,079
	地域介護事業委託料		1,336	1,335
	負担割合証交付委託料		553	509
	実地指導委託料(居宅介護支援事業所分)		868	868
	実地指導委託料(居宅介護支援事業所以外分)		1,222	1,222
14節	介護保険事務処理システム機器賃借料(長期継続契約)		16,405	16,405
	介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料		9	9
19節	介護保険指定機関等管理システム運用経費等負担金		761	761
	介護保険指定機関等管理システム改修に係る負担金		550	81
	介護資格取得者助成事業補助金		900	450

介護人材確保事業補助金	300	0
<主な特定財源>		
・国県支出金		40

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護保険料賦課徴収運営事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,794	6,195	5,685		510
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		215	89
	印刷製本費		946	887
12節	特別徴収手数料		143	140
13節	介護保険料関係通知作成印字・封入封緘委託料		5,348	4,452
	仮徴収通知書印字委託料		132	117
22節	つり銭補填金		10	0

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護認定調査・審査事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
 ・ 申請者の身体または精神上的の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
 ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,183	98,307	97,864		443
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	介護認定審査会委員報酬 44人		22,904	20,010
8節	介護認定調査員及び審査会委員研修報償費		60	30
11節	消耗品費		514	514
12節	主治医意見書作成等手数料		50,250	41,629
13節	要介護認定調査委託料		42,071	35,328
14節	コピー機賃借料		384	353

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
健康福祉部介護保険課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	119,139	106,341
・ 2節 給料 一般職	56,075	48,194
一般職職員 16人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	43,170	40,749
扶養手当	136	617
地域手当	8,580	7,480
通勤手当	1,753	1,464
超過勤務手当	5,197	6,542
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	23,602	21,579
住居手当	2,722	1,943
管理職員特別勤務手当	13	0
児童手当	180	120
休日給	0	18
・ 4節 共済費	19,894	17,398
市町村職員共済組合負担金	19,497	16,889
社会保険料	375	440
雇用保険料	22	69

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
健康福祉部介護保険課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	62,441	54,945
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	41,538	39,204
会計年度事務補助職員 22人		
会計年度要介護認定調査任用職員 8人		
・ 3節 職員手当等	8,304	7,590
期末手当		
・ 4節 共済費	7,799	6,457
市町村職員共済組合負担金	1,429	996
社会保険料	5,928	4,955
雇用保険料	442	506
・ 9節 旅費	4,800	1,694
費用弁償		

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,228,300	9,228,300	8,759,600		468,700

<支出内訳>

19節 介護給付費負担金

当初予算額 9,228,300
支出済額 8,759,600

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2,531人	1,770人	1,385人	1,402人	936人	8,024人

<主な特定財源>

・国県支出金

3,402,324

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
介護給付費負担金	251,942件	9,952,155,062円	8,759,599,878円

認定者の状況

	認定者数(人)							計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者 (65歳以上)	2,065	1,367	2,491	1,736	1,357	1,376	918	11,310
第2号被保険者 (40～64歳)	9	28	40	34	28	26	18	183
計	2,074	1,395	2,531	1,770	1,385	1,402	936	11,493

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護施設給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護医療院サービス等を受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,376,700	4,373,000	4,243,520		129,480
<支出内訳>				
19節 施設給付費負担金			当初予算額	支出済額
			4,376,700	4,243,520
介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護医療院(介護療養型医療施設を含む)
754人		357人		10人
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,648,245
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
施設給付費負担金	14,853件	4,800,876,769円	4,243,520,104円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

福祉用具購入給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,500	20,251	18,969		1,282
<支出内訳>				
19節 福祉用具購入給付費負担金			当初予算額	支出済額
			16,500	18,969
<主な特定財源>				
・国県支出金				7,368
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
福祉用具購入給付費負担金	716件	21,934,099円	18,968,519円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

住宅改修給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,100	47,087	43,131		3,956
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 住宅改修給付費負担金				43,100 43,131
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				16,752
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
住宅改修給付費負担金	571件	50,214,308円	43,130,571円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

地域密着型介護給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,190,400	2,202,595	2,167,168		35,427
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 地域密着型介護給付費負担金				2,190,400 2,167,168
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				841,749
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地域密着型介護給付費負担金	19,491件	2,481,267,472円	2,167,167,808円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
294,800	280,400	274,291		6,109
<支出内訳>				
19節 介護予防給付費負担金			当初予算額	支出済額
			294,800	274,291
要 支 援 1	要 支 援 2	合 計		
2,074人	1,395人	3,469人		
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				106,538
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 給 付 費 負 担 金	28,164件	310,288,165円	274,291,276円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防福祉用具購入給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,483	5,033	3,814		1,219
<支出内訳>				
19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金			当初予算額	支出済額
			5,483	3,814
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				1,481
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 給 付 費 負 担 金	175件	4,344,888円	3,814,188円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防住宅改修給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,600	32,129	31,903		226
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 介護予防住宅改修給付費負担金				27,600 31,903
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				12,392
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介護予防住宅改修給付費負担金	350件	36,904,636円	31,903,216円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

地域密着型介護予防給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,515	11,315	11,227		88
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 地域密着型介護予防給付費負担金				8,515 11,227
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				4,361
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地域密着型介護予防給付費負担金	141件	12,954,017円	11,227,193円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

高額介護サービス等給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 高額介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
702,200	681,262	626,482		54,780
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 高額介護サービス等給付費負担金				702,200 626,482
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				243,253
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
高額介護サービス等 給付費負担金	35,231件	-	626,482,160円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定入所者介護サービス等給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
265,700	193,850	178,248		15,602
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金				265,700 178,248
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				69,234
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費 負 担 金	6,969件	478,532,768円	178,247,782円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	54		46
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				100 54
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				21
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特定入所者 介護予防サービス等 給付費負担金	14件	124,911円	53,941円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付審査支払事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,700	15,120	13,970		1,150
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
12節 給付審査支払手数料 314,442件				15,700 13,970
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				5,426

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課・介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,890	48,326	43,854		4,472
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	高齢者虐待防止研修講師等謝礼	120	120	
11節	消耗品費	657	364	
	印刷製本費	20	19	
12節	郵便料	1,239	118	
	住宅改修理由書作成等手数料	698	612	
13節	地域包括支援センター委託料 10箇所	17,679	17,679	
	相談員派遣事業委託料	2,459	950	
	紙おむつ支給事業委託料	9,660	9,200	
	配食サービス事業委託料	9,240	8,412	
	ケアプラン点検業務委託料	3,900	3,900	
	認知症高齢者等早期発見支援事業委託料	1,017	385	
	認知症ケアパス作成委託料	135	69	
19節	成年後見制度助成金(精神鑑定費用)	50	0	
	成年後見制度助成金(報酬助成)	2,016	2,026	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			27,807

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

包括的支援事業(社会保障充実分) 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・在宅医療介護連携推進や認知症施策の推進に関する支援体制を構築し、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,496	13,496	13,040		456

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

8節 認知症初期集中支援チーム等謝礼	866	416
12節 郵便料	6	0
13節 在宅医療介護連携相談センター運営委託料	12,624	12,624

<主な特定財源>

- ・国県支出金

8,268

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防・日常生活支援総合事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者等が、訪問型および通所型サービスを受けたとき、その費用を支給した。
- ・ 第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
584,877	553,349	530,277		23,072
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
8節	介護予防普及啓発事業講師等謝礼		190	180
11節	消耗品費		228	75
12節	郵便料		81	0
	給付審査支払手数料		1,723	1,555
13節	介護予防ケアマネジメント業務委託料		64,873	61,331
	ヘルパー養成業務委託料		55	0
	体力測定事業委託料		3,792	2,188
	介護予防教室委託料		3,247	1,493
19節	介護予防・生活支援サービス費負担金		506,803	461,668
	介護予防・日常生活支援総合事業補助金		2,760	1,177
	運動習慣推進助成金		1,125	610
<主な特定財源>				
	・国県支出金			228,856
介護予防普及啓発事業 委託料				
	事業名	実施延回数	参加者延数	事業費
	体力測定事業委託料	18回	57人	2,187,900円
	介護予防教室委託料	66回	482人	1,492,700円

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付等準備基金積立金

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の余剰金を積立てた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,898	393,606	383,770		9,836
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
25節	新規積立金		9,800	383,706
	利子積立金		98	64

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

第1号被保険者保険料還付金・加算金 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,200	10,200	7,021		3,179
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
23節	第1号被保険者保険料の過誤納還付金		10,000	7,021
	第1号被保険者保険料の還付加算金		200	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付費負担金等返還金 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 過年度の国庫支出金等を返還した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	45,164	45,163		1
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
23節	国庫支出金等過年度分返還金		1	45,163

(款) 30 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般会計繰出金 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。
 ・ 重層的支援体制整備事業の介護保険料等負担分の経費を一般会計へ繰出した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
119,310	190,978	138,357		52,621
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
28節	一般会計への繰出金		1,000	72,665
	重層的支援体制整備事業繰出金		118,310	65,692

令和4年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 健康長寿社会の構築

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付など的高齢者の医療制度を運営した。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,568	40,024	35,556		4,468
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
9節 会計年度任用職員費用弁償			6	0
普通旅費			30	3
11節 後期高齢者医療事務用消耗品費			1,374	489
納付書等印刷製本費			253	179
12節 保険料納入通知等郵便料			10,454	8,794
13節 保険料額決定通知等封入封緘業務委託料			4,660	3,461
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料			7,096	7,096
「納付済みのお知らせ」封入封緘業務委託料			578	507
令和4年度後期高齢者医療保険制度の窓口負担割合見直しに係る派遣委託料			4,456	3,920
14節 後期高齢者医療システム機器賃借料			11,107	11,107
22節 過少収納時補てん金			10	0
<主な特定財源>				
・国県支出金				3,920

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	48,936	49,400
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 8人	23,250	23,224
・ 3節 職員手当等	17,510	17,339
扶養手当	226	82
地域手当	3,522	3,496
通勤手当	824	762
超過勤務手当	2,052	1,786
期末勤勉手当	9,788	9,983
住居手当	933	1,005
児童手当	165	225
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	8,176	8,837

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	8,628	7,632
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 5人 診療報酬明細書点検補助職員 1人	6,258	6,076
・ 3節 職員手当等 期末手当	1,253	978
・ 4節 共済費	317	278
市町村職員共済組合負担金	60	48
社会保険料	239	230
雇用保険料	18	0
・ 9節 旅費 費用弁償	800	300

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,110,968	5,892,848	5,866,464		26,384
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
19節 事務費負担金(共通経費)			55,820	55,527
定率負担金(保険給付費)			1,907,518	1,810,890
保険基盤安定制度拠出金			414,162	384,107
保険料等負担金			3,733,468	3,615,940

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者医療保険料還付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	12,000	10,881		1,119
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
23節 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金			11,500	10,848
後期高齢者医療保険料の還付加算金			500	33

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	7,363	7,363		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
28節 繰出金				1,000 7,363

令和4年度

鎌倉市下水道事業会計

鎌倉市下水道事業会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。

効果 安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公衆衛生の向上と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的に、生活基盤、都市基盤として公共下水道事業を運営するため、施設の整備、維持管理、下水道使用料の賦課徴収等を実施した。

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 污水管渠費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

污水管渠費

【 道水路管理課・下水道経営課
 下水道河川課・作業センター・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
- ・ 水質保全及び維持管理の向上を図るための私設下水道修繕等の支援補助は、申請がなかったため行わなかった。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、低地排水ポンプ(雪ノ下4号)制御盤更新修繕を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
197,523	201,051	160,452		40,599
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		1,128	921
動 力 費	低地排水施設動力費		4,500	3,522
燃 料 費	車両燃料費		911	489
修 繕 費	污水管渠等維持修繕料		39,700	24,302
	機械設備修繕料		2,401	2,288
	電気設備修繕料		6,277	4,351
	低地排水ポンプ(雪ノ下4号)制御盤更新修繕料(前年度からの事故繰越し)		0	3,564
	その他修繕料(突発対応)		1,100	1,357
	備品修繕料		745	111
	車両修繕料		1,144	625
通 信 運 搬 費	電信料		812	640
手 数 料	県道自費復旧事務費等手数料		190	19
	ガス検知器点検手数料		51	50
委 託 料	污水管渠等浚渫業務委託料		57,381	56,415
	緊急時污水管渠等調査等業務委託料		4,180	1,881
	水処理施設等運転管理業務委託料(低地排水施設)		10,637	10,636
	低地排水ポンプ施設点検業務委託料		484	484

	低地排水ポンプ施設浚渫業務委託料	385	385
	緊急時低地排水ポンプ施設浚渫業務委託料	446	0
	不明水調査委託料	13,148	12,430
	下水道管路施設等包括的民間委託料	14,929	14,918
	直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料	511	490
	鎌倉市公共下水道全体計画(持続型下水道幹線) 策定業務委託料(地質調査業務)	18,620	13,693
使用料及び賃借料	下水道用地等賃借料	233	232
	維持補修用重機賃借料	489	106
原 材 料 費	補修用原材料費	7,064	6,494
補 助 金	共同私設下水道施設修繕等補助金	5,000	0
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	5,000	0
公 課 費	自動車重量税	57	49

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 雨水管渠費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管渠費

【 下水道経営課・下水道河川課
作業センター・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 雨水調整池や低地排水ポンプ施設について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設の浚渫・清掃等の業務を委託した。
- ・ 台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに、施設の浚渫・清掃等の業務を委託した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
318,974	203,371	130,634		72,737
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		595	399
	医薬材料費		13	13
動 力 費	雨水調整池等動力費		8,976	7,661
光 熱 水 費	光熱水費		50	28
修 繕 費	排水施設維持修繕料		25,300	11,669
	雨水施設修繕料		113,219	4,492
通 信 運 搬 費	電信料		996	957
手 数 料	台調整池自家用電気工作物等点検手数料		2,357	2,357
	県道復旧事務手数料		100	0
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(雨水施設)		2,607	2,607
	玉縄調整池発電機棟建物警備業務委託料		96	95
	雨水調整池(5箇所)点検業務委託料		2,117	1,914
	台調整池監視用制御機器点検業務委託料		1,342	0
	台調整池計装設備点検業務委託料		1,100	0
	台調整池監視用制御機器点検業務等委託料		0	2,200
	腰越調整池投込式水位計点検業務委託料		394	394
	笛田調整池排水ポンプ点検業務委託料		572	0
	玉縄調整池排水ポンプ点検業務委託料		0	385
	雨水管渠等浚渫業務委託料		6,000	726
	管理施設除草・枝払い等業務委託料		2,500	1,981
	工事資材単価調査業務委託料		55	0
	フラップゲート点検業務委託料		1,100	1,193

	下水道管路施設等包括的民間委託料	1,806	1,805
	雨水管渠等修繕改築計画・ストックマネジメント 基本計画策定業務委託料	52,833	37,400
	内水浸水想定検討業務委託料	56,023	44,713
工事請負費	公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費 (二階堂川排水区外1件)	35,200	4,969
原材料費	補修用等原材料費	2,963	2,676
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金	660	0
<主な特定財源>			
	・国県支出金		22,000

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) ポンプ場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

ポンプ場費

【 道水路管理課・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。
- ・七里ガ浜ポンプ場No.1, 2ポンプ用インバータ等修繕については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
149,845	173,015	153,466	2,310	17,239
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備用品費	消耗品費		442	422
薬品費	薬品費		22	0
動力費	中継ポンプ場等動力費		45,996	57,344
燃料費	車両等燃料費		251	125
光熱水費	光熱水費		887	622
修繕費	機械電気設備等修繕料		37,228	36,578
	七里ガ浜ポンプ場No.1, 2ポンプ用インバータ等修繕料 (翌年度への事故繰越し)		2,310	0
	その他修繕料(突発対応)		5,000	4,501
	車両修繕料		147	45
通信運搬費	電信料		773	766
手数料	自家用電気工作物点検手数料		1,931	1,925
	非常用自家発電設備点検手数料		1,881	924
	無停電電源装置点検手数料		706	706
委託料	水処理施設等運転管理業務委託料(ポンプ場)		40,408	40,408
	七里ガ浜ポンプ場計装設備点検業務委託料		1,078	1,078
	中部・西部ポンプ場計装設備点検業務委託料		1,577	1,577
	南部ポンプ場点検業務委託料		67	67
	脱臭設備保守業務委託料		5,500	3,927
	ポンプ場浚渫及び沈砂搬出業務委託料		1,494	580
	し渣運搬業務委託料		501	462
	し渣処分業務委託料		341	162
使用料及び賃借料	極楽寺ポンプ場災害対策用発電機賃借料		1,188	1,188
原材料費	補修用原材料費		110	52
公課費	自動車重量税		7	7

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 七里ガ浜浄化センター処理場費
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター処理場費 【 浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。
- ・ B系汚水ポンプ用インバータ他修繕については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
523,642	591,300	544,884	11,220	35,196
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報償費	海水検査に伴う船借上げ謝礼		132	132
備用品費	消耗品費		11,320	11,186
薬品費	薬品費		28,022	27,819
動力費	水処理設備等動力費		86,430	125,311
燃料費	燃料費		15	0
光熱水費	光熱水費		366	200
修繕費	水処理設備機器修繕料		13,365	26,377
	汚泥処理設備機器修繕料		58,300	55,413
	電気設備機器修繕料		6,780	1,948
	B系汚水ポンプ用インバータ他修繕料 (翌年度への事故繰越し)		11,220	0
	建築付帯設備機器修繕料		4,080	3,751
	その他修繕料(突発対応)		5,000	3,650
	車両修繕料		253	197
通信運搬費	電信料		82	64
手数料	自家用電気工作物点検手数料		2,725	2,717
	真空遮断器点検手数料		1,155	1,155
	非常用自家発電設備点検等手数料		1,439	1,363
委託料	水処理施設等運転管理業務委託料(七里ガ浜浄化センター)		231,710	231,710
	脱臭設備保守委託料		8,327	5,943
	中央監視制御装置点検業務委託料		4,070	4,070
	計装設備点検業務委託料		6,600	6,600
	魚介藻類影響調査業務委託料		1,430	1,430
	ワカメ調査業務委託料		500	500
	場内各槽浚渫業務委託料		220	220
	汚泥運搬業務委託料(山崎浄化センター行き)		18,810	18,713
	汚泥運搬業務委託料(有効利用施設行き)		7,260	4,586
	汚泥処理処分業務委託料(有効利用)		9,834	6,973
	洗浄沈砂運搬業務委託料(有効利用施設行き)		462	263
	洗浄沈砂処理処分業務委託料(有効利用)		836	500
	産業廃棄物処理処分業務委託料		229	97
	行合川清掃(除草)業務委託料		330	330
	行合川薬剤散布業務委託料		354	353
	芝生地等除草業務委託料		359	241
使用料及び賃借料	NHK受信料		15	14
	災害対策用発電機賃借料		912	475
原材料費	補修用原材料費		700	583

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 山崎浄化センター処理場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター処理場費

【 職員課・浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
987,952	1,079,049	1,035,260		43,789
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報償費	下水道教室参加記念品等報償費		60	59
備用品費	消耗品費		9,495	9,472
薬品費	薬品費		26,442	28,896
動力費	動力費		182,700	246,235
燃料費	燃料費		235	150
光熱水費	光熱水費		1,080	724
修繕費	水処理設備機器修繕料		37,223	39,042
	汚泥処理設備機器修繕料		16,914	12,325
	汚泥焼却設備機器修繕料		24,464	24,420
	電気設備機器修繕料		111,813	112,482
	建築付帯設備機器修繕料		12,814	9,853
	その他修繕料(突発対応)		8,000	9,695
	備品修繕料		535	491
通信運搬費	電信料		350	301
手数料	自家用電気工作物点検手数料		2,668	2,354
	非常用自家発電設備点検手数料		1,232	1,232
	無停電電源装置点検手数料		973	973
	エレベータ保守点検手数料		636	636
	臭気測定手数料		543	388
	水質分析手数料		1,511	1,219
	ダイオキシン検査等手数料		673	569
委託料	水処理施設等運転管理業務委託料(山崎浄化センター)		236,038	236,038
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料		77,220	77,220
	脱臭設備保守業務委託料(プラント・建築)		22,847	16,310
	電子計算機等点検業務委託料		6,270	6,083
	計装設備点検業務委託料		8,800	8,712
	汚泥焼却設備点検業務委託料		6,776	6,776
	場内各槽浚渫業務委託料		220	220
	焼却灰運搬業務委託料		2,970	2,367
	焼却灰処理処分業務委託料		5,940	4,734
	汚泥運搬業務委託料(有効利用施設行き)		7,260	5,923
	汚泥処理処分業務委託料(有効利用)		9,834	9,005
	沈砂運搬業務委託料		102	79
	し渣運搬業務委託料		270	192
	し渣処理処分業務委託料		770	429
	一時保管珪砂運搬業務委託料		660	461
	一時保管珪砂処理処分業務委託料		825	822
	産業廃棄物処理処分業務委託料(金属等)		229	97
	産業廃棄物処理処分業務委託料(薬品等)		584	644

	電話保守点検業務委託料	264	264
	芝生地等除草業務委託料	1,009	621
	ストックマネジメント実施計画業務委託料	51,300	50,900
	耐震診断業務委託料	100,940	101,340
	廃活性炭処理処分業務委託料	594	357
	高圧ガス容器処分業務委託料	0	23
使用料及び賃借料	イオンクロマトグラフ賃借料	1,326	1,326
	災害対策用発電機賃借料	912	475
	複写機賃借料	203	99
	ケーブルテレビ等使用料	59	59
	公用車賃借料	673	31
原 材 料 費	補修用原材料費	700	690
負 担 金	産業廃棄物処理負担金	143	143

<予算内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの
都市整備部浄化センター

職員給与費		1,853	1,304
・ 報酬	会計年度任用職員 浄化センター技術補助職員 1人	1,492	1,154
・ 職員手当等	期末手当	217	150
・ 旅費	費用弁償	144	0
○ 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)			
・ 賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	100	100

<主な特定財源>

・国県支出金			76,120
--------	--	--	--------

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 普及指導費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

普及指導費

【 職員課・下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・ 水洗化改造家屋等に対する助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,698	18,734	5,551		13,183
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		105	87
燃 料 費	燃料費		168	93
印 刷 製 本 費	印刷製本費		44	43
修 繕 費	車両修繕料		193	229
手 数 料	裁判手続手数料		31	4
委 託 料	下水道管路施設等包括的民間委託料		2,798	2,796
補 助 金	くみ取り便所改造工事等資金補助金		3,577	221
	共同私設下水道布設工事補助金		6,416	0
	私設汚水ポンプ施設設置補助金		2,669	0
	浄化槽雨水貯留施設設置補助金		40	0
補償、補填及び賠償金	過少収納時補てん金		1	0
公 課 費	自動車重量税		9	8
<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの				
都市整備部下水道経営課				
職員給与費			2,647	2,070
・ 報酬	会計年度任用職員		1,724	1,694
	会計年度事務補助職員 3人			
・ 職員手当等			346	324
	期末手当			
・ 法定福利費			317	0
	市町村職員共済組合負担金		60	0
	社会保険料		239	0
	雇用保険料		18	0
・ 旅費			260	52
	費用弁償			
○ 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				
・ 賞与引当金繰入額			116	116
	賞与引当金繰入額			

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 業務費
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

業務費 【 職員課・下水道経営課 】

- 【 事業の内容 】
- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
 - ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
122,955	122,955	119,813		3,142
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報 償 費	受益者負担金一括納付報奨金		927	240
	受益者分担金一括納付報奨金		226	163
備 消 品 費	消耗品費		135	126
印 刷 製 本 費	印刷製本費		48	47
委 託 料	下水道使用料一括徴収事務委託料		111,456	110,393
	使用料改定チラシ作成委託料		999	991
	使用料改定チラシ配付委託料		2,178	1,665
使用料及び賃借料	下水道受益者負担金・分担金システム賃借料		1,008	1,008
負 担 金	藤沢市への汚水処理負担金		2,412	2,231
	横浜市への汚水処理負担金		1,203	1,203
	逗子市への汚水処理負担金		413	396
	上下水道料金管理システム変更負担金		548	373
<予算内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの				
都市整備部下水道経営課				
職員給与費			1,402	977
・ 報酬	会計年度任用職員		1,113	848
	会計年度事務補助職員 1人			
・ 職員手当等			145	92
	期末手当			
・ 旅費			144	37
	費用弁償			
○ 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				
・ 賞与引当金繰入額			75	75
	賞与引当金繰入額			

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 総係費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

総係費

【 総務課・職員課・公的不動産活用課
道水路管理課・下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る経費を執行した。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
244,167	240,893	236,946		3,947
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報 酬	下水道事業運営審議会委員報酬 8人		408	154
報 償 費	放流水影響調査対策協議会委員報償費		60	40
旅 費	普通旅費		231	29
	研修旅費		205	43
備 消 品 費	消耗品費		316	152
通 信 運 搬 費	郵便料		293	168
手 数 料	データ伝送サービス利用等手数料		284	263
保 険 料	下水道損害賠償等保険料		2,239	1,876
委 託 料	消費税及び地方消費税確定申告書作成等業務委託料		1,386	490
	過年度分消費税及び地方消費税確定申告書精査等業務委託料		0	3,960
	公営企業会計に関する助言及び指導業務委託料		2,429	2,429
	ITサポート終了に伴う会計システム更新委託料		132	0
使用料及び賃借料	公営企業会計システム賃借料		1,343	1,343
	電子複写機賃借料		237	77
負 担 金	研修及び諸会議出席者負担金		941	451
	日本下水道協会負担金		539	539
	神奈川県下水道協会負担金		42	42
補償、補填及び賠償金	下水道責任賠償金		2,000	884
<支出内訳> 職員給与費に係るもの				
都市整備部のうち道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課・作業センター・浄化センター				
職員給与費			231,082	224,006
・ 給料	一般職		127,115	125,248
	一般職職員 33人			
	短時間勤務職員 3人			
・ 職員手当等			64,741	59,906
	扶養手当		3,583	2,900
	地域手当		19,922	19,558
	通勤手当		3,559	3,207
	超過勤務手当		6,730	4,282
	休日給		120	5
	管理職手当		2,104	2,104
	特殊勤務手当		201	179
	期末勤勉手当		22,215	22,215
	住居手当		4,583	3,991
	児童手当		1,724	1,465
・ 法定福利費			39,226	38,852

市町村職員共済組合負担金	37,795	37,511
社会保険料	1,178	1,006
雇用保険料	253	335
○ 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)		
・ 賞与引当金繰入額	16,825	16,825
賞与引当金繰入額		
・ 法定福利費引当金繰入額	3,154	3,154
法定福利費引当金繰入額		
・ 貸倒引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	1,415	1,267

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

減価償却費 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る固定資産の減価償却費を計上した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				
			当初予算額	支出済額
			3,780,190	3,773,154

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 資産減耗費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

資産減耗費 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る固定資産除却費を計上した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
<支出内訳> 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)				
			当初予算額	支出済額
			0	7

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利息及び企業債取扱諸費 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利息を支出した。
- ・ 下水道事業の財源として一時的な借入はなかったため、一時借入金利息の支出はなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
412,300	406,300	406,160		140
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
企業債利息	長期債支払利息		412,200	406,160
一時借入金利息	一時借入金利息		100	0
<主な特定財源>				
・地方債				204,900

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

消費税及び地方消費税 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
170,000	160,000	91,715		68,285
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		170,000	91,715

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 雑支出
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雑支出 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納が生じた下水道使用料について払い戻しを行った。
- ・ 水洗便所改造等資金貸付金償還金を不納欠損処分するため、処分類を雑支出で計上した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
320	320	278		42
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
その他雑支出	下水道使用料過誤納返還金		300	278

受益者負担金過誤納返還金	10	0
受益者分担金過誤納返還金	10	0
<支出内訳>現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)		
その他雑支出	0	3,143
内訳		
水洗便所改造等資金貸付金償還金の不納欠損	0	3,128
控除対象外消費税	0	15

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 汚水管路建設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水管路建設費

【 下水道経営課・下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。
- ・未整備箇所汚水管渠築造工事を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
55,174	55,174	43,393		11,781
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備用品費	消耗品費		391	386
燃料費	燃料費		76	74
修繕費	車両修繕料		145	99
手数料	各種機器点検等手数料		132	77
委託料	汚水台帳調製委託料		2,200	1,538
	公共汚水ます設置業務委託料		6,100	5,253
	汚水管渠築造実施設計業務委託料		9,922	6,169
工事請負費	公共下水道(汚水)築造工事請負費(台枝線)		32,901	29,790
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金		3,300	0
公課費	自動車重量税		7	7
<主な特定財源>				
	・地方債			35,500

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 雨水管路建設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管路建設費

【 下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠を整備した。
- ・ 埋蔵文化財発掘調査業務及び地下埋設物移設等補償については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 吉ヶ沢排水区の雨水排水施設築造工事については、実施しなかった。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、小袋谷川右岸排水区の雨水排水施設築造工事を行った。
- ・ 前年度からの建設改良費繰越しにより、東御門川雨水幹線の雨水排水施設築造工事を行った。
- ・ 新川左岸第3排水区の雨水排水施設築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,880	236,320	127,807	95,850	12,663
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
委託料	雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料		880	0
	雨水台帳調製委託料		1,650	538
	埋蔵文化財発掘調査業務委託料 (翌年度への建設改良費繰越)		77,000	0
	雨水管渠実施設計業務委託料(関谷第1雨水幹線)		22,000	15,814
工事請負費	公共下水道(雨水)築造工事請負費		16,500	111,455
	内訳			
	吉ヶ沢排水区(今泉台四丁目7番先)		16,500	0
	小袋谷川右岸排水区(山ノ内731番地先) (前年度からの事故繰越し)		0	83,215
	東御門川雨水幹線(雪ノ下三丁目10番先) (前年度からの建設改良費繰越)		0	28,240
	新川左岸第3排水区(笹田四丁目25番先) (翌年度への建設改良費繰越)		0	0
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金(翌年度への建設改良費繰越)		3,850	0
<主な特定財源>				
	・地方債			77,500

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 汚水管路改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水管路改良費

【 下水道河川課 】

【 事業の内容 】

- ・経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講ずる工事を行うための高額資材等の価格調査を行った。
- ・前年度からの建設改良費繰越により、由比ガ浜第1枝線外の污水改築工事及び岩瀬枝線外の污水耐震化工事を行った。
- ・前年度からの建設改良費繰越による西部圧送管の污水改築工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・由比ガ浜第3枝線外の污水改築工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
90	419,850	60,306	305,960	53,584
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
委託料	工事資材単価特別調査委託料		90	39
工事請負費	公共下水道(污水)改築工事請負費		0	60,267
	内訳			
	由比ガ浜第1枝線外(ストックマネジメント計画・管更生)		0	22,647
	(由比ガ浜二丁目2番先外)(前年度からの建設改良費繰越)			
	岩瀬枝線外(污水耐震化工事)		0	37,620
	(岩瀬934番地先外)(前年度からの建設改良費繰越)			
	西部圧送管(稲村ガ崎三丁目5番先)		0	0
	(前年度からの建設改良費繰越)(翌年度への事故繰越し)			
	由比ガ浜第3枝線外(ストックマネジメント計画・管更生)		0	0
	(由比ガ浜二丁目2番先外)(翌年度への建設改良費繰越)			
<主な特定財源>				
	・国県支出金			23,000
	・地方債			36,000

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 処理場建設改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

処理場建設改良費 【 浄化センター 】

【 事業の内容 】

・前年度からの建設改良費繰越により、七里ガ浜浄化センター管理棟部分を、現在の耐震基準へ適合させるための実施設計を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	33,600	33,600		0
<支出内訳>				
委託料	鎌倉市公共下水道七里ガ浜浄化センター(耐震化)の実施設計(詳細設計)作成委託料(前年度からの建設改良費繰越)		当初予算額	支出済額
			0	33,600
<主な特定財源>				
				16,800

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 建設総係費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

建設総係費 【 職員課 】

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
115,075	110,697	108,627		2,070
<支出内訳>				
	都市整備部のうち下水道経営課・下水道河川課・作業センター・浄化センター		当初予算額	支出済額
職員給与費			115,075	108,627
・ 給料	一般職		54,604	53,198
	一般職職員 14人			
	短時間勤務職員 1人			
・ 職員手当等			41,119	37,662
扶養手当			1,654	1,304
地域手当			8,585	8,299
通勤手当			1,497	1,412
超過勤務手当			3,106	1,819
休日給			55	2
管理職手当			971	970
特殊勤務手当			93	76
期末勤勉手当			22,247	21,467
住居手当			2,115	1,693
児童手当			796	620
・ 法定福利費			19,352	17,767
市町村職員共済組合負担金			18,894	17,231
社会保険料			378	392
雇用保険料			80	144

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

固定資産購入費 【 浄化センター 】

【 事業の内容 】
 ・ 適正な水質管理に必要な機器を購入した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,313	1,313	1,294		19
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
有形固定資産購入費	バンドーン採水器		141	141
	冷蔵庫		396	394
	COD温浴器		776	759

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

企業債償還金 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】
 ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,170,390	3,170,390	3,170,390		0
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
企業債償還金	元金償還金		3,170,390	3,170,390
<主な特定財源>				
・地方債				533,300

(款) 資本的支出 (項) 長期貸付金 (目) 長期貸付金
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

長期貸付金 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】
 ・ 水洗化改造家屋等に対する貸付けを行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,470	4,470	1,600		2,870
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
長期貸付金	くみ取り便所改造工事資金貸付金		726	0
	浄化槽機能廃止工事資金貸付金		3,744	1,600

令和4年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和4年度における定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

令和5年9月

鎌倉市長 松尾 崇

令和4年度定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)

(単位：円)

年度当初 基金額	払出額	受入額	年度末現在の内訳			備考	
			不動産	現金	計	未払金	未収金
91,988,687	4,707,685	8,019,081	4,705,918	95,300,083	100,006,001	0	0